

歯 科 健 康 診 査

動 向

平成13年度における歯科健康診査は、10団体13,585名の受診であった。診査結果の内訳としては、「健康」である者5,561名(41%)、「要注意・要治療」8,024名(59%)となっている。「要注意・要治療」の中では、歯石・歯垢の除去、むし歯、歯肉炎が大半を占めている。

年次的には、要治療者が減少しているものの健康診査と事後指導の併用がより効果をもたらすと考えられ、口腔内健康管理のあり方について、二次予防の必要性と、一次予防としての教育・啓蒙の重要性が求められている。

生活の質の確保(QOL)向上において、歯の持つ役割は重要な意味を持っている。栄養摂取のため食物咀嚼の他、食事や会話を楽しむことが高齢化社会に伴い強く求められており、健康日本21においてもその目標と指針が示されたところである。

弊会としても今後は、検診のみならず実績に基づく評価、検診の持つ役割をまとめ、根拠に裏付けられた必要性を提唱していく必要がある。

方 法

口腔内を観察し総合的に評価するために、問診票による回答、唾液潜血反応検査と歯科医師による口腔内診査を実施している。唾液潜血反応検査は、主に歯肉炎の初期症状としての歯肉出血の有無をみるもので、-、+、++の三段階に判定する。口腔内診査は「歯」「歯列・咬合・顎関節」「歯肉」「生えかわり」の四項目にそれぞれ「普通」「要注意」「要治療」の三段階で判定し、総合評価を決定する。そして、その場で必要に応じ、歯科医師により歯科保健指導が行われ、各個人に結果通知書を手渡している。

本診査法は、口腔内状態を一単位とし総体的に評価する。すなわち、総健(口腔内疾患に全く罹患したことがない)、健康(処置がすべて完了している)、要注(疾患などに注意を要する)、要治(即時に治療を要する)の四段階で評価し、要治療者の減少、健康者の増加を期待している。

結 果

表1および図Aにみられるように、平成13年度の受診者総数は、10団体13,585人(男性11,192人、女性2,393人)で昨年度より1,463人の減となり、平成9年度をピークとし減少傾向を示している。診査結果の概評を総体的にみると健康者(総健康者を含む)は5,561名(40.9%)、要注意者3,308名(24.4%)、要治療者4,716名(34.7%)となっている(表2)。昨年度と比較すれば、健康者は2.4%の増、要治療者は1.7%の減となり、良好な傾向を表している。また表2から年代別に健康者をみると、20歳代が43.6%を占めたが、30歳代39.8%、40歳代36.8%、50歳代38.4%と増齢とともに減少傾向を示している。性別では、男性の健康者の39.3%に対し、女性は48.7%と約10%上回っており、年代別でも、各年代の健康者の割合は、女性の方が男性より10%前後高い割合を占めている。

表3は、要注意・要治療者をみたもので総体的には「齲蝕の治療」19.6%、「歯周疾患の治療」6.9%を占め、両者の発病に関わりの深い「歯垢・歯石の除去」は37.6%を示したが、昨年度と比較するといずれも低率であった。さらに12年間の推移を性別で表わしたのが図Bである。男女とも「歯垢・歯石の除去」が最も高率を占め、昨年度よりは低いものの、それほどの改善がみられないことや女性の齲蝕の治療の上昇傾向を考慮せねばならない。

図Cは、二事業所における12年間の推移で、男性は要治療者の減少傾向を示すものの、女性は横這い状態を示し、両者とも健康者の伸びが低いことが今後の課題であろう。

本健診は、問診と唾液の潜血反応検査を行っているが、(+)以上の人について問診との関わりを3年間についてみたのが図Dである。頻度分布の傾向は、3年間とも同じような傾向であり、頻度の高い割合の症状がみられたらすぐに歯周病の治療を受け、歯周病による歯の喪失を防ぎ、自分の歯で生涯豊かな食生活が送れるよう努力したいものである。

関係の集計表は148～149頁に掲載